



災害時に備え自転車調達と整備に関する協定締結を求める

加藤 学 議員 《公明党》

東日本大震災の被災地では、震災により多くの方が自動車を失いました。また、車の燃料不足により、自動車が使えなくなりまし。一方、自転車は燃料や動力を必要としなため、被災地でも自転車があれば徒歩に比べて大幅に行動範囲が広がり、職員が現場や避難所への連絡や輸送する際などにも欠かせないツールになると考えます。さらに、災害時の道路事情では自転車のパンクや故障も考えられるため、自転車を安全に乗れるように整備することが必要です。本市でも大規模災害の発生、自動車での移動が困難な状況になることに備えるため、

市職員の移動、情報伝達手段としての自転車の確保を目的に、神奈川県自転車商協同組合と自転車の調達及び整備に関する協定を結ぶことが必要と考えますが、当局の見解を伺います。

市長室長 現在、本市では76団体と災害時の協定を締結しています。さまざまなリスク、危機的状況を想定して多種多様な団体と協定を締結することは、本市の災害対応能力を向上させることに直結します。神奈川県自転車商協同組合との災害時協定については、他市の状況などを参考に協定締結について前向きに検討をしていきます。



自転車交通事故撲滅を目指して事故発生メカニズムを解析して注意喚起を!

上沢 本尚 議員 《公明党》

自転車を利用する人口は、高齢化による自動車から自転車への乗り換えや、若者の自動車離れということもあり、減少ではなく横ばいであるというデータがあります。政府としても、健康的で無公害な自転車利用を促進しています。自転車による交通事故の防止対策として、自転車交通事故発生メカニズムを解析し、運転免許証を所持していない成人はもとより、児童・生徒に周知することが重要であると考えます。今後は、警察にも協力をいただき、データの収集に努め、そのデータをもとに自転車交通事故発生メカニズムを解析し、広く市民

にその情報を周知するなど、効果的な自転車交通事故撲滅対策を講じることを期待しています。見解を伺います。

副市長 自転車交通事故のデータを収集することは、重要なことと考えています。データ自体は警察署が所有し、分析も行っていますが、本市としても事故の軽減に必要な情報です。自転車交通事故発生メカニズムの分析情報については、ぜひ取り入れて周知をしていきたいと思えます。警察署と連携して自転車の交通安全教室に反映させるなど、自転車の交通事故の撲滅に取り組んでいきたいと考えています。

議会では12月定例会で、次の意見書を可決し、直ちに関係機関に提出しました。

意見書 (要旨)

核兵器廃絶に向けた取り組みと核兵器禁止条約に参加できるような橋渡しとしての役割を担うことを求める意見書

国及び政府に対して、唯一の戦争被爆国である日本の使命を果たすため、核兵器保有国と非保有国の全てが「核兵器禁止条約」に参加できるような橋渡しとしての役割を担い、政府として参加するに当たり抱えているさまざまな課題を解決し、対話を通し具体的な軍縮への歩みが着実に進むよう、核兵器廃絶に向けた一層の取り組みを求めるものである。

【提出先】 内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣

生活保護世帯の子どもたちの大学進学支援制度を求める意見書

生活保護世帯の子どもが大学や専門学校に進学し世帯分離をする場合に親世帯の保護費を減額する現行の方式を見直すとともに、入学時には一時金を支給するなど、生活保護世帯の子どもたちの大学進学支援に取り組むよう求めるものである。

【提出先】 内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、一億総活躍担当大臣

神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書

神奈川県知事に対し、私学経営の安定を図り、保護者の学費負担を軽減し、全ての子どもたちに学ぶ権利を保障するため、平成30年度予算において私学助成の拡充を求める。

【提出先】 神奈川県知事

安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交代制労働の改善を求める意見書

国に対し次の対策を講じるよう求める。

- 1 医師・看護師・医療技術職・介護職などの夜勤交代制労働における労働環境を改善すること。
 - (1) 1日8時間以内を基本に、労働時間の上限規制や勤務間のインターバル確保、夜勤回数の制限など、労働環境改善のための規制を設けること。
 - (2) 夜勤交代制労働者の労働時間を短縮すること。
 - (3) 介護施設などにおける一人夜勤を早期に解消すること。
- 2 安全・安心の医療・介護を実現するため、医師・看護師・医療技術職・介護職を増員すること。
- 3 患者・利用者の負担軽減を図ること。
- 4 費用削減を目的とした病床削減は行わず、地域医療に必要な病床機能を確保すること。

【提出先】 内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣

国に私学助成の拡充を求める意見書

国に対し、公私の学費格差をさらに改善し、全ての子どもたちに学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の増額を求める。

【提出先】 内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣

※要旨のみ掲載していますので、詳細は市ホームページでご確認いただくか、議会事務局までお問い合わせください。 ☎046 (252) 8872